

第20回 大阪府市エネルギー戦略会議

日時：平成24年9月4日（火）
午前9時30分から12時00分まで
場所：大阪市役所 屋上P1会議室

「第 20 回 大阪府市エネルギー戦略会議」

○事務局（東理事）

ただいまより、第 20 回大阪府市エネルギー戦略会議を開催をさせていただきます。まず最初にお手元の配付資料をご確認頂きたいと思えます。

資料 1 といたしまして、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議さんの方から私たらの問題認識として資料を御提出頂いておられます。そのあとに設立趣意書として添付も頂いておられます。

次に資料 2 といたしまして、一般社団法人新経済連盟さんの作成資料からエネルギー環境に関する 3 つの選択に関する意見書等を付けて頂いておられます。

次に資料 3 といたしまして、ローム株式会社さんから事業所ビルの省エネ事業についてのご紹介を頂く資料でございます。

次に資料 4 といたしまして、大飯原発稼働停止を求める府市エネルギー戦略会議の緊急声明案。これは A 案と B 案と両方でございます。

次に資料 5 といたしまして、原発ゼロに施策変更する場合の責任分担として古賀委員の方からご提出いただきました。

最後に資料 6 といたしまして、今後の原子力エネルギーについての参考意見を佐藤委員の方から提出資料でございます。以上でございます。

それでは本日ご出席の皆さま方を御紹介させていただきます。

まず本会議の座長をお願いしております、植田委員でございます。

次に座長代理の古賀委員でございます。

次に飯田委員でございます。

次に佐藤委員でございます。

次に高橋委員でございます。

次に村上委員でございます。

なお、大島委員、河合委員、長尾委員、圓尾委員におかれましては本日所用のためご欠席でございます。

またオブザーバーといたしまして、大阪府環境審議会新たなエネルギー社会検討会の水野部会長にご出席をいただいております。さらに本日は「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」の世話役代表をされている鈴廣かまぼこグループの鈴木副社長様にお越しいただいております。

また一般社団法人新経済連盟の方から関事務局長様にお越しいただいております。

さらにローム株式会社から柳瀬参事にご出席を頂いております。お忙しいところご出席いただきまして、どうもありがとうございます。

最後事務局の方から大阪府環境農林水産部加藤理事でございます。

また大阪市玉井環境局長でございます。ご紹介は以上でございます。ここから先の進行は植田座長をお願いいたします。よろしく願いいたします。

○植田座長

それではさっそくですが進めさせていただきます。本日府市エネルギー戦略の作成に向けまして経済団体や企業の皆様の御意見をお伺いしたいということで、経済団体につきましては、関西経済連合会、関西経済導入回、大阪商工会議所の3団体に事務局からお声掛けをしていたところでしたが、関西経済連合会につきましては、既に政府に対して声明を出しておりそれを読んで頂ければということで、残念ながらお越しいただくのは難しいという状況でございます。

大阪商工会議所についてもお越しいただくことが難しいという状況であります。なお、関西経済交流会につきましては、現在調整中ということで御返事をお持ちしているという状況でございます。

本日は今申し上げた関西3団体以外で、エネルギー問題に積極的に意見を発信しておられる2団体にお越しいただくことができましたので、エネルギー政策についての御意見をお伺いしたいと思います。

まずはエネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議の鈴木世話役代表からよろしく願います。

○エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議（鈴木世話役代表）

おはようございます。経済界ということで今日は呼んで頂いてありがとうございます。私はほんとに今日はこういうところでお話しさせていただくのは光栄に存じております。私が多分今日お話しをすることは、目新しいことですか、画期的なことですかということではないかと思えます。多分当たり前の事だと思えますが、私が唯一今日呼んで頂いたのは、他の経済団体とは違うことを言ってる変な奴がいるということだと思っております。

お手元の資料のところブルーの細長いパンフレットがあると思えますけれども、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議という会を今年の3月、まだ半年ではございますが、立ちあげて、全国の、現在のところ約450社ほど、全国からいわゆる地域で頑張っているまちづくりの経営者が集まった会でございます。私はそこで世話役の代表をさせていただいております。

簡単に自己紹介させていただきますが、私は神奈川県の小田原でかまぼこ屋をやっております。今年でおかげさまでなんとか147年続いておまして、特に私どもは食の仕事をさせていただいていることで、この原発を含めたエネルギー電力については大きな関心をもっております。

食べ物というのは元々全て命があったもの。食べるというのは命をいただくことだと、ですから人間の営みというのは、命をつないでいくんだというふうに思えます。そういうなかでどうしても世の中、全てお金というものさしで価値を計るようになってしまった中で、もういちどお金で計れない価値というものを考えていくときに、この命というものが大きなテーマではないかと。

これは人間の命だけではなくて、生きるもの全ての命だというふうに思っています。もうひとつ私どもが食の仕事で感じることは、全ては繋がっているんだというふうに思うことであります。私たちの体というのは、まさに自分たちが選んで口に入れた食べ物からで

きるわけでありまして、水にしても空気にしても。

どこからが自分の体で、どこからが外だというのは実は区切りはなくて、区切りというのは自分の意識だけだというふうに思います。そういう意味では全ては繋がっている。そうすると自分だけ良ければいいとか、自分の地域だけ良ければいい、自分の会社だけ良ければいいというのはあり得ないだろうと思います。

そんなことを思いながらずっと商売をしながら考えておりました。

私自身は若いころにアメリカで10年ほどビジネスをさせていただいておりました。そして帰国後、商工会議所の青年部というところにおかしていただきまして、2003年には全国の会長もやらせていただきました。そのときに地域をぐるぐる回る役目でしたので、日本のほんとの姿、私は小田原で東京の学校でしたので、どちらかという首都圏の感覚で育ってきましたけれども、地域を回ってみるとほんとに歴史と風土と豊かな地域があってそこに、非常に個性豊かな人たちがいて、そういう個性豊かな繋がりがこの日本のほんとの姿だろうなということを感じることができました。

その後に関を終わってからも、今日はちょっとお話しする時間はありませんけれども、場所文化フォーラムですとか、ローカルサミットですとか、そんなようなまちづくり、地域おこしのことでずっと関わってまいりました。

その中で起こったのが3.11でございました。色々な被災地の支援の活動の中でもやはり、行政が作っている中央集権的な仕組みがなかなかうまく動かないで、出してきたのが個人的に顔の見える関係の仕組みの方がむしろ上手に動いたりですね。それから私どもは小田原でかまぼこ屋をやっているわけですが、すぐに福島原発事故が起きた時に、ほんとにお客様が一人もいらっしやらなくなって、作ろうと思ったのですが、普通に街を歩いて、普通に空気を吸えて、普通に水が飲める人は、なにかおいしいものを食べに行こうとか洋服を買いに行こうとか箱根に遊びに行こうとなるわけで、いわゆる経済活動とか大前提というのは、普通の当たり前の安全で安心な暮らしということを改めて感じました。そして計画停電、実際、私どもは東京電力さんの傘下で電気が止まりましたので、止められちゃうとほんとに商売ができないというのが良くわかりましたし、非常に日本は先進国で盤石のエネルギー体制に乗っかっていると思っていたら意外や意外、脆弱なシステムだったということもわかりましたし、そして次に夏になってきて、15%節電という義務ということで。義務というとカチンとくるタイプなので、だったら20とか25%をチャレンジしてみようということで社内にこれをかけまして、工場から店からピークカットと総電力使用量と両方目標を掲げてやってみたら意外や意外、できちゃったということなんですね。むしろ色々な苦勞はありますけれども、これまでも私どもは、電気はコストですから、節電をしてきたつもりなんですけど、まだまだ知恵はあるな、やれることはたくさんあるなと実感をしていただきました。

その中でパワーポイント1枚目のところで考えたのが、経済の大前提というのが安全、安心なこと。当たり前の暮らしだろうと。

そして、2番目にエネルギーのことも含めた中央集権型の仕組みの良さと展開を合わせて、分散型、自立型のしくみ両方をもっていくことが大切だろうと。

そして3番目でまだまだ賢いエネルギーの使い方があるんじゃないかなと。

そして4番、原発がないと電気代が高いという話になってるわけですが、実際コストって何かと考えたときにある程度のコストって誰が見るの。結局未来に、請求書を送りしてるだけじゃないかと、もっと言うと経済とは何か。どうしてもGDP云々、経済成長云々になりますけれども、経済とはそもそも人を幸せにする仕組みだったはずのものが、もう一回経済という意味を広い意味で捉えていかないとエネルギーのことも、解決しないのではないかと思います。

そして秋口になりますと、原発も一基一基定期点検に入りましたが、今日そういう方々がいらっしゃるかもしれませんが、経済界の声として、原発がないと電気が足らないぞと、GDPが下がるぞ、産業が空洞化するぞ、日本経済が沈んでしまうぞという意見が出てきました。

一方、市民活動、昔から反対をしておられる方たちがいらっしゃるんですけども、どうも偏ってるだとか、イデオロギーだとか、文化人が現実を知らないで言っているとか、真ん中の我々の普通の人たちというのが、どっちが正しいのかよくわからない。どうしても声の大きい経済界の方々が出てくる、私はそのときぱっと思ったんですが、自分ももしかしたら経済界にいるんじゃないかと、端っこの方かもしれないけれど、ほんのちっちゃな存在だけど、みんながみんな経済界が原発無いとどうしようもないと思っているわけじゃないので、むしろ経済界としてきちっと声を上げていくことが、まっとうな議論に繋がっていくのかなということで、この会を立ちあげることにしたわけですが、問題意識として次にこの原発の仕組みの問題点ということで、1つは皆さん当たり前の話ですが、原発を動かすことに関わる危険性の問題。何かあったときのどうしようもない問題。

それから2つ目にこれもよく言われますが、使用済み核燃料の問題が一向にまったく解決の方向が見えていない。

そして、3つ目が経済的な観点からという、やっぱり原発の仕組みというのが我々の電気とか税金で吸い上げられる、それも訳のわからないところに国民の税金が抜かれていくそれが地域のお金のない方にそれを引き受けていく、やりたくないことも引き受けていく。このしくみというのが、国と地域の少しいびつな関係というのが原発だけの話じゃなくてこの国の色々な補助金とか、交付金に関わる問題だと、本当に地域が自立していくためにはその関係を、変えていかないといけないんじゃないかな。そんなことを問題としてあげました。

そして先程申しあげた3月に仲間を募って、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議を作りました。

私たちが今やろうとしているのが、大きく分けて2つあるんですが、ひとつは地域で私たちが立ち上がって再生エネルギーの需給の体制を作っていくということです。私たちは経営者ですから、自分の会社だったらなんとかできる、あるいは自分がかかわっている地域だったらなんとかできる。だからむしろ小さいからこそできるということはたくさんあるはずなので。

例えば再生可能エネルギーで水力を外すと、1%や2%だから、こんなものは未来永劫なんの役にも立たないという意見がよく言われますが、確かに今のままでは何もはじまらな

いですが、しかしながら、自分の会社に太陽光パネルを入れて2割やり始めたよ、自分の地域はこういう地域の仲間と会社を作って水力発電を始めて10%始めたよ。そういう小さな循環というか、ユニットを無数に作っていくことしか、多分この話は始まらないと思うんですね。そういう仲間を作っていきたいというのが私たちの会の大きな趣旨でございます。

もうひとつは先程、ありましたけれども全国の色んな中小企業の仲間の話を聞いてみると意外や意外まだ自分のところの会社、工場の省エネがほとんどできていないところがたくさんあります。ですからそういうところに知恵をどんどん授けていって、また新たなビジネスチャンスにつながっていくのではないかなというふうに思っております。

そして次の展開の話になるかもしれないですけど、多分原子力を、電気を作る方向として使うかたちは良くないと思いますが、原子力の技術から全く手を離してしまうというのは、厳密的にいけないと思います。というのが、少なくとも50年基ある原子力を安全に終息をさせなきゃいけないという大きなタスクがあります。ですからこのままほっておくと、新しい技術者がもうだれも入ってこなくなって、今の現役の方たちが卒業してしまったら誰も手を付けられない状況になってしまう。これはとてもまずいと思うので、ですからこの原発を含めて、原子力の終息をしていくことをですね、新たなこの国の産業という位置づけをして、そこに意味をきちっと示して、そこに誇りある方たちが入ってこられるようなそういう位置付けをするべきだとはいふふうに私は思っております。

最後になりますが、どうしても私たちは商売の中で、ダーウィンの進化論を働いて、生き残るものはいかに変化に対応するか、確かに、企業を経営しているととても大切なテクニックではありますが、私はむしろそれだけではまずいんじゃないかなと思います。

例えば自分が、どんな世の中に住みたいよね、自分の子供たち孫たちにどんな世の中を残したいよね、住まわしたいよね、そういう中で自分の会社だったらどういうふうに役に立っていくのか、どういうふうに貢献していくのか、いわゆるビジョンをきちんと掲げて、ビジョンと今の現実には差があるわけですから、そこに向かっていくために現実対応しながら両方を持っていないと、どうも、やはり大きな企業さん、私は存じ上げませんが、変化に対応することはとても上手にやられるし、もしかしたらそればかりなのかなと、ですから今までみたいに現状はこうだから、次はこういうふうになるよねっていわゆるフォアキャスティングから、むしろあるべき姿をきちんと描いて、そこから現実をみるというバックキャスティングという両方の視点を日本という国は、持っていけないといけないかなと思います。

エネルギーの話は私たち地域で頑張っている中小企業として、私は小田原でかまぼこ屋をやっていますが、仮に万が一小田原に何かあったときに別の場所に行ってもかまぼこ屋をやれっていわれてもできないんです。実際に福島でたくさんの企業を見ているんですね、その人たちは地域で生まれて育て、そこで商売をさせて頂いて、どっか自分たちの故郷を次へつないでいくのが自分たちの仕事だと。もちろん私たちは小さな会社ですから、ほんとにきってはったの商売をしているわけですけども、どこか心の中に自分たちの故郷を次につないでいくとそういうまあ今風の言葉では持続可能な世界というのをどこかで望んでいるんだと思います。その中でやはり、原発というのは合い入れませんし、むしろ地

域でエネルギーのことをやっていくことにおいて地域にお金がまわり地域に仕事ができ、地域で人が繋がっていったそういう地域が活性化する、そして国と地域とのいびつな関係を直していく。新しいあり方につながっていく、可能性のあるこのエネルギーの話というのは、そういう話だと私たちは思っています。

単にコストがどうかとか、そういうことの議論ではないんだと思います。そういう意味では、大きな犠牲を払った上ではありますが、今がチャンスだというふうに思っていますので、そういうことで仲間を、この会を通じて増やしていきたいと思っています。以上でございます。御清聴ありがとうございました。

○植田座長

ありがとうございました。質問等あるかと思いますが、続きまして新経済連盟の関局長からお話し伺いたいと思います。その後まとめて、質疑をしたいと思います。では、関局長よろしくをお願いします。

○一般社団法人新経済連盟（関事務局長）

おはようございます。新経済連盟の関といいます。本日はこのような説明の機会を頂きまして、どうもありがとうございます。

本日は私の方からは先日の政府のエネルギー戦略に関する選択肢に対して、当団体として、エネルギー政策についてどういうスタンスで行くかということについて説明をさせて頂きたいと思います。

先立ちまして、新経済連盟とは何かということをご説明させて頂ければと思っています。細かい字で恐縮なんですけれども、当団体はですね、2年半程前、イービジネス推進連合会という名前一般社団法人として設立したのがその前身であります。当時からですね、イービジネス、インターネットビジネスですね、こういったものを推進するあるいは利活用を推進するといったことを通じてですね、日本の成長、国際競争力の強化といった事を目指して、活動してきた団体でございます。本年度の6月にですね、名前を新経済連盟に変えたんですが、その趣旨はイービジネスのみならず新産業全般について、それを対象に考えていこうと、新産業としては新エネルギービジネスでありますとか、医療のビジネスでありますとか、そういったものを全般を含むのでございます。そういったものを新しい産業に活かしてですね、同様にその推進を図っていくという目的を基にですね、色んな各種提言をしたりですとか、関係する企業に情報提供して支援をしていくといった活動を目指しております。

その次のスライドに移ります。4スライド目がこれが現在の新経済連盟の役員になります。楽天の三木谷がですね、代表理事を務めまして、それ以外の理事監査役もこのような顔触れになっております。いずれも有力なインターネット等のビジネスの経営者ということになっております。

会員の構成ですけれども、現在ですね、一般会員、総会において議決権を有する会員ですけれども、これが293社でございます。それ以外の賛助会員も合わせましてトータルで855社を擁しております。これら会員のエンドユーザーですね、重複はあると思いますが、

それを足し合わせるとおそらく数億人になるだろうと言うふうに考えております。

次のスライドですが、これは会員のうち、上場企業をリストアップしたものでございますが、字が小さくて恐縮なんですけども、これを眺めていただきますとインターネットビジネスの会社だけでなく、金融機関でありますとか、商社であるとか、テレビ局でありますとか実に多種多様な業種業界から会員に参加いただいているということでございます。

次のスライドに行きますと、先日 7 月にはですね当団体の幹部と古川大臣との間で意見交換をする機会がございました。その意見交換の場におきましては、新しい産業、ベンチャーの育成というものを政府も本気でやると、当然民間でもそれを支援していくということが合意といいますか、そういう同じ気持ちの話が出たということでございます。

当然、経済成長の推進にあたってはグローバルな視点が非常に重要ですので、ガラパゴスにならないようお互い努力しましょうという話もございました。

次のスライドからは本題に入りまして、当団体におけるエネルギー政策に関するスタンスということですが、政府の原発稼働のリスク低減をどこまでできるかというのが十分示されていないということで、それは非常に重要な情報だと思うんですけども、仮にリスクが残るのであれば、原発依存度をゼロにしていくという方向での選択肢であるとか、具体的な行程を組んでいくべきであろうというふうに考えています。

個別の意見に対して簡単に触れていきますと、8スライド目の意見の(1)については、年限を切って意見を求めているものですね、リスクについての情報が十分でないということですので、手続きとしてはこれでは不十分ではないかと考えています。

(2)としては、仮にリスクが残るといっているのであれば、将来的には依存度ゼロにするということで、色々意見や課題はあると思うんですけど、選択肢を示しつつ具体的な未来像を描いていくということで、最終的には国民に十分な情報を与えたいという判断を求めることが必要ではないかと考えております。現状ではそれが不十分であると思っています。

(3)としましては、色んな影響分析が必要だと思いますが、それを解決する方法もあるだろうというふうに思います。それは新しい産業において、再生エネルギー、省エネルギーといった分野で十分産業が育つというふうに考えていますので、国民的な叡智を結集して、その選択肢をどんどん作っていくべきであろうというふうに考えています。

次に、9スライドと10スライド目は意見の背景でございます。一部繰り返になりますので、少し省略しながら説明しますと、(1)ですね、そもそもリスクという視点で許容できるレベルなのか不明確であるということがひとつ。それから具体的に(2)になりますが、どの場所の原発をどうしていくのかというところまでの具体的なプランがないとですね、実際にはリスク評価ができないわけですし、そういったことも含めて議論がなされる必要があるだろうというふうに思っております。

最後のスライドになります。国民に対して最終的に原発をなくすということだけではなくて、最終的にエネルギーシステムをどのように普及していくのか、再生エネルギー、省エネルギーといったビジネスの部分も含めて、十分な情報提供と議論をしながらトータルでやはり考えて行く必要があるのではないかとというふうに考えております。当団体の意見は

以上です。

○植田座長

ありがとうございました。今いただきました、鈴木副社長、関事務局長の説明につきまして、ご質問等ございますか？

○古賀座長代理

ありがとうございます。二つの団体の方々から、私はビジネスの話を伺うと思っていたんですが、かなり哲学的な話をさかのぼってお話いただき、こういう話が日本の政治の中で議論出来ればいいのになあ、というのがまず第一に感じたことです。それでお二方それぞれにお聞きしたいのですが、こういう問題意識で進めて行くときに、なかなか経済界の中で、やはり原発がないと電力が足りないという、その声ばかりが広がっていくような状況の中で、1つはそれぞれ活動されていて自分たちの考え方が産業界の方に浸透していきつつあるなあと手ごたえを感じられるかどうかですね。特に電力を余り使わない会社であれば割と賛同してもらえるかもしれませんが、例えば製造業とかそういうところの交流とか議論とかを通じて、議論が深まっていったような、自分たちとだいぶ考えが近づいているねってということが広がっているかどうか1つ。それからもう1点は、皆様考えておられることだと思いますけれど、原発をなくしていくという場合の再生可能エネルギーとかですね、それ以外の様々なサービスが拡大していくことについて、ビジネスチャンスとしてどれくらい期待をかけておられるのかということについて、どういうふうに感じておられるか、あるいは具体的に何をやられているのかという話をお伺いしたいのですけれども。

○エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議（鈴木世話役代表）

私は先程も申し上げましたが、若いころ青年部の活動をしてましたし、現在は小田原の商工会議所の副会頭をさせていただいております。今回この会を立ち上げるにあたって日本商工会議所の中村専務理事にごあいさつを申しあげてこの会をスタートさせたわけですが、全国の仲間とお話をさせていただく中で、エネルギーに関する知識もばらばらですし、原発についての意見もある程度幅があります。ただ、みなさん共通に思っている懸念というのは、原発のしくみは何かおかしいよね、ということであります。ですから、私どもの会が何か明確なポリシーを出してということよりも、僕たちの会というのは反対運動をするのでは全くない。反対運動をしても対立軸だけで何も生まない。ですから私たちは新しい現実をつくっていく方向に動き出そうよと、で、新しい現実とは何かというと、一つは地域で再生可能エネルギーを中心としてエネルギー需給システムを作っていくことをやっていこう、自分の会社だったら何かできないか、自分の地域だったら何かできないか、そこからとにかく何かやろうと。例えば、小田原では去年の暮れに行政と連携を取りながら地元で再生可能エネルギー事業化の検討をする協議会を作ろう、ということ

で半年間検討をして来月中には会社ができる段取りになっています。

一つ目は太陽光パネルをやろうと思っていますが、私どもの地元は海も川も山も地下水も森も温泉もありますので、いろんな可能性があるという中で、とにかく地元でまずは企業が集まって、そして将来的には市民に参加してもらおう形の中で会社を作っていこうという動きをしております。そういう話をずっと聞いてきますと、結構いろんなこと、芽が出はじめてきています。そういう色々な情報をデータベース化してメンバーの中で共有化していこうというのが一つの活動でありまして、そうしますと小さくていいから、むしろ小さいからこそできるというのをたくさんふやしていくことが、実は現実を作っていく上で一番早い方法なのではないかなと。ですから、日商さんのところへ行って色々説得しようという気はあまりなくて、現場で現実を作っていこうと、そんな風に思っています。ですから、産業界での広がりというものが、何々団体という形では見えないかもしれないが、実際に各地で細かいけれども具体的に動いていくことに大きな期待を持っています。

それからもう一つの質問の新たなビジネスチャンスということですがけれども、今年の関西電力さんの大飯原発問題に関して思ったのは、多分みなさん、電気が足りない、足りない、という情報の中で、多分、多くの方は夏になると四六時中 15%節電をしなければいけないと思ってらっしゃるのではないかなと思ったら、案の定そう思っている方が多くて、まだまだ誤解をしていると思ったんですが、私ども中小企業のおやじという者は、百万円の機会を買って耐用年数 10 年とすると、10 年だけ使えばいいと思っている者はいなくて、出来るだけ長く、15 年 20 年使おうと思っているわけですね。ところが私ども食料品をやっていると冷蔵庫を使っていますが、ご承知のように冷蔵庫というのはものすごく技術革新をしていますので、10 年前位の電気の半分くらいですんじやったりするわけですね。そうしたら電気料金が上がるかも知れないから早く買い換えればいいじゃないかとみんな思う訳ですがけれども、実は私たちはやらない。なぜかというと、『そのうち原発が動き始めて電気料金が下がるのではないの?』『百万円使ったら損してしまう』というふうに思う訳ですね。みんな様子をずっと見ている状況だと思っんです。

もしも仮にこの夏にも(原発再稼働)がないよということが決まれば、別のそろばんをはじいて、だったら百万円かけても 3 年後 5 年後に元を取れるねと思えば、みんな動き始める。そうするとそこで新たな省エネビジネスというものが動き始める。動き始めれば商売人はもうかることをやりますから、一斉にもっともっと省エネの技術革新に拍車がかかるでしょうし、結果として企業は電気料金が下がって使用量も 15% 下がる。そういうことがあれば、原発がいる、いらぬという議論もどっか必要ないようになってしまうのではないかなと、そういう意味では省エネというところではまだまだ現場のところからすると、やりたいことはたくさんありますし、技術革新の可能性を考えていくと、大きなビジネスチャンスがあると思います。特に、それは、コストがかかるということと言われると思うんですがけれども、『経済のことを分かっていच्छるのかな』と思うくらいです。経済はお金を回すということが大前提で、お金が回らないから今、色々なところで問題が起こっている。お金を回すという観点から考えれば、省エネビジネスは大きなチャンスだと思います。

それを今、どこかで早く決断していくことが必要だと思います。

○一般社団法人新経済連盟（関事務局長）

エネルギー需給につきましてはいろいろな意見がありまして、私の方から意見を申し上げるのは難しいと思います。色々なファクターを基に考察していくべきかなと思います。私の所属する会社は東京にありまして、昨年、今年と関東エリアでも省エネをやってきて、それはそれなりに回ってきてはいた。今後、省エネ、再エネ両面にわたるとは思うんですが、この分野でのいろいろなビジネスというのは今後チャンスがどんどん増えてくるだろうと思いますし、既に欧米の方で需要の凸凹をとるようなビジネスもあるわけですから、色々な形で出てくるかと思えます。ただ、その前提となるのは競争環境だと思います。発送電分離に代表されるような施策をきちっとやって、この市場に競争環境を導入するのが大前提だと思います。それがなければなかなかビジネスという者は育たない、というふうに思っています。そういった政策も含めて考えれば、将来的には色々と民間企業の工夫が出てくると思います。

○植田座長

ありがとうございました。他にご質問は？

○村上参与

貴重なお話ありがとうございます。関さんにお伺いしたいのですが、7月25日に古川大臣にお会いになられたということですが、その時は例の3つの選択肢が出ていたかと思いますが、そのことは、古川大臣はエネルギー環境会議の担当大臣だと思いますけれども、話題にはならなかったのか、ということがひとつ。それから二つ目は、ご意見全くその通りだと思いますが、今、残念ながらご意見通りには動かないというのが、現実的な姿かと思えます。将来、新経済連盟として独自に原発のリスクについて何らかの作業をして、自らこんな考え方ではないかとか、例えば2030年に原発ゼロとしたときにそこへ至る可能なシナリオとか行程表とかを独自にご検討されるとか、あるいはそのうえでもう一度国民の意思を問うとか、独自にそういう風な作業をするとかという計画はお持ちなのでしょうか。

○一般社団法人新経済連盟（関事務局長）

一点目について古川大臣との話の中で話題にはなりませんでしたが。二点目の原発依存についての今後の当団体の予定ですけれども、引き続きこの問題については色々な視点から研究していきたいと考えています。専門的な知見というのがやはり必要な分野だと思いますので、そういったものを得ながらやっていきたいと思っています。

○植田座長

ありがとうございました。他にありますか。

○高橋委員

今日は、貴重な意見ありがとうございました。今日来て頂いた方というのは比較的、私どもの意見に近いというか。経済界の中でも、なんというか左寄りというか、市民の意見に近い立場の方々だと、今お話伺っていて、お見受けしましたので、質問の対象がずれるのかもしれませんが、鈴木さんの方から指摘があった通り経済界のメインストリートの方々というのは、原発が無ければ日本経済はもっていかないのだというご主張をされている訳です。そういう意見と違うのかもしれませんが、同じ経済界でそういう方々とも意見を交換されているだろうという観点から、質問が2つあるんですけど、原発が無ければ経済がもたないと仰られている方の本心として、2つあると思うんですね。停電が起きる、足りなくなる話と電気料金が上がってってしまうということを懸念されて、そういう発言されていると思うんですが、仮に原発を何年かけるか別にしてゼロにして、再生可能エネルギーや省エネに置き換えていくという手法によって、停電も大幅に増える訳ではありませんと、電気料金もそうでない場合と比べてものすごい上がる訳ではありませんという状況が確保されるのであれば、原発にこだわっている訳ではない。電源は何でもいいんだと。いわゆる安定供給ですよ。経済性も含めた安定供給であれば、電源は何でもいいんだということには同意いただけるのかということが1つです。

もう1つがですね。省エネとか節電とか前向きな話が出てたんですが、他方、なかなか続けられないんだという話がある訳ですね。テレビなど見ていると、中小企業などは四苦八苦されて、特に東京での電力使用制限令の時だと思うんですけども、必死で対応している。こんなやっつけられないというような場面がよく紹介されている訳なんです。

他方、色々話を聞くと、そういう企業もあるんだけど、そうでない企業も結構あるんですよ。先ほど鈴木さんの方から、比較的頑張ったら出てしまったと話をされましたが、前向きにやれば結構できる。あるいは、やった結果、節電で結構お金が儲かったので今後もやっていくんだと、持続可能なんだというご指摘もある訳です。そういう場合、どっちなんだと、いろいろあるんでしょうけれども、色んな企業さんがいらっしゃる中で、ロームさんのような大きな会社もあると思うんですけど、そういう節電とか省エネがどれくらい持続可能なのかということについて、経済界とか企業の方はどう本音のところ思っているのか。この2点について、どなたでも構いませんので、ご意見伺えればと思います。

○エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議（鈴木世話役代表）

私、左の方にいるという意識が全くなくて、自分は真中にいると思っていたのですが。まず、最初の質問、安定供給があればなんでもいいんじゃないかということに対して、どう思うかというご質問でいいですか。はい。先ほど、電気は産業の米といわれている訳で

すが、電気がなければ仕事ができないのは当たり前のことで、それがある程度のコストで安定的に供給が私達の商売に大前提だと思います。それが、一つは原発がなければ、その状況が作れないのかどうかということが大きな疑問だと思うんですね。私達は、そうじゃないんじゃないのと思っていることが1つですね。もう1つのエネルギーの要素というのは、私が申し上げましたけれども、今、FITが稼働し始めて、太陽光発電がブームになってきて超大手・大企業が参入し始めてる訳ですけども、1つ懸念しているのは、今まで原発にまつわる電力の仕組みというのが、原発が太陽光に替わっただけということであれば、活性化にはつながらないと思うんですね。そう考えていくと、地域で取り扱えるエネルギーのネタというのは色々あると思うんですね。そこをまず捉えて、私は、先ほど申し上げましたけれども、競争環境ということが出ましたけれども、エネルギーに関しても、決して大規模はいらないとか、電力会社全部潰してしまえとか思っていないくて、どんな商売でも、超大企業がいて、大企業がいて、中小企業がいて、それが競争しながら、協力しながらやっていくのが普通の産業の姿だと思うんですけど、エネルギーの所だけは違う様相を呈していると思うので、それを普通の産業の形に戻したらいいと思うんですね。たぶん商売ですから競争になると思いますけれど、その中で生き残っていけるような地域のシステムをいかに作れるかというのが私達の課題だと思っていますけれど、そう考えていくとそういう大前提の中でどういうエネルギー源が相応しいか議論の中で決めていく。ですから、何でもいいという、とにかくやればいいという、確かに短い視点、狭い視点から見れば、それで十分かもしれませんけれど、私達が問題意識として持っていることを考えていくと、何でもいいということにはならない。

それから、省エネ、節電に関してであります。まだまだ取組めてないことが沢山あるような気がします。中小企業の仲間と話しますと、具体的に何やっているのというと、ほとんどできていない。大きな企業さんは、専門のスタッフがいて、専門の部署がいますから、かなり省エネというのは進んでいると思うんですね。ところが、私達の会社というのは、おやじが物作って、物売って、帳簿つけてますから、エネルギーのこと勉強してやっていう時間が、本当はしなければいけないんですけど、ないのが現実で今回も夏に向かって電気足りないと言われると、えっ足りないのと、それだったら工場赤字なのに電気止まったらどうしようもないという発言になってしまう。だから、そうではなくて、ピークの話にしても半年前から分かっていたら、色んな事ができたはずなんです。たかだか電気が足りないかもしれないというのは、数日の数時間の話。年間にして20時間とか30時間の話であれば、工場であっても生産計画を組み直して事前に分かっていたらということです。私、カチッとしたことがあります。大きな会社なんですけれど、うちの社員には土日働かせられないと、土日働いている方は沢山いる訳で、それは失礼だろうと。私達の工場は普段は週休2日で5日間動かしているんですね。それを去年の夏だけは、ライン減らしてピークカットしようと、生産量足りませんから、1週間7日動かして、最後は交代で2日間休ませる訳ですけど、それを1年中とかずっとやっている訳じゃなくて夏の数週間、3週間、4週間とか、そのぐらいだったら、社員説得して、できることは沢山あると思

うんですね。そういうことを考えていくとまだまだ、中小企業、あと家庭ですね、家庭の中の節電というのは、この夏の電力需要を見ても問題なくいけるんじゃないかなと思っています。節電で2割位減らして行って、あとは再生可能エネルギーで差し替えていくということを10年、20年というスパンで考えていけば、非常にいい形のエネルギー体制ができていくのではないかと期待しています。

○一般社団法人新経済連盟（関事務局長）

まずは、1つ目の電力安定供給の話ですけれど、我々、原発がないと安定供給が図れないかと疑問もあります。その辺りは分析が必要かと思えます。料金に影響が出るとか。停電への影響につきましても、需要のデコボコありますので、先ほど申し上げました、それを調整するようなビジネスというもの立ち上げようと思えば、そういう競争環境があればできると考えていますので、そういったものを加味して考えれば解決策はあるのではないかと。

節電についてなんですが、昨年、当団体もビジネス推進連合会の会員に調査したんですが、分かったのは、普通の電力使用量が、必ずしも各社把握できてなかったというのがございまして、その辺りは色んな経験を積んで、把握をし、節電できるようになるのかな。私が所属する会社の例で言えば、一昨年に対して昨年の夏場の電力について40%減ぐらいいましたので、今年も同じくらいだと思うんですけど、もちろん事業所の状況によって全然違うと思いますが、需要のデコボコを調整するような仕組みができれば、無理して節電しなければいけないところも緩和できるのかと思います。

○佐藤委員

どうも、貴重なお話ありがとうございました。鈴木さんにお尋ねしたいと思うんですけど、非常に哲学的な点も含めていいお話聞かせていただいたと思っていますけれども、そういう哲学を共有できるネットワークをどんどん拡がってくればいいと感じたんですけど、それでお伺いしたいのは、今のネットワークですけれども、どのような規模でネットワークがあって、これからネットワークがどういうふうに拡がっていくか。そういうキャンペーンのようなことをやっていらっしゃるのか、その辺をお伺いできればと思います。

○エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議（鈴木世話役代表）

過分なお言葉をいただいて、ありがとうございます。私どもの会、3月に発足して、最初は全国の私の友人をベースにしたところ、知り合いの120名から賛同をもらって、彼らを世話役に地区を分けて、1地区12~15人位世話役がいる状態になっています。彼らを中心に、450名くらいの会員が増えておりまして、決して殺到している状況ではありませんが、確実に増えている所でありまして、なんの根拠もありませんが年内に1,000人位にしたいと思っています。私達の会というのは、何か強烈なメッセージを出すとか考えて

おりませんし、何か具体的な事業を興すということではなく、むしろ我々のメンバーを中心として地域でことを興してもらうための情報なりノウハウのプラットフォームになろうという静かな会であります。ただ何も知らないと困るので、今少しづつ始めているのが、例えば映画の上映会を主催してやっています。第4の革命というドイツのドキュメンタリーの映画を私達の主催で各地で開催して、一般の方たちもお招きしてミニシンポジウムみたいなものを後ろに付けて、世界のエネルギーの問題ですとか、再生可能エネルギー、そういう事を少しでも考えていく機会を作っています。自分も商売、会社をやりながら、みんなメンバーそうなので、事務局が何十人もいてやっているのではなくて、今1番心配しているのは会の持続可能性ということ、それをいかに早く確立するかということを含めながら、1歩1歩仲間を増やしていく。仲間がただ話を聞いているだけではなくて、俺の会社でこれやるよとか。自分の地域で仲間増やしてこれやるという仲間を増やしていきたいというふうに思っていますので、ご理解いただけたらと思います。

○飯田委員

私、最後、お二方とは色々意見交換させていただいたりしていますので、感想と補足とお願いと質問を1つ1つ。感想はやはり、お二方のプレゼンテーションがですね。いわゆるカギカッコつきの経済界と俗にメディアとかでいわれる方といかに違うかですね。それは、たぶんそれぞれ経営者がリスクを取ったビジネスをされているのが1つ。いわゆる大企業のサラリーマン経営者と違う。それから、新しい時代を見据えていることですね。こういうところで全く違うんだらうということで、それが感想ですが、補足はさっき高橋さんが左と言われたので、ちょっと違うだろうと思うんですね。左なんじゃなくて英語で言うとプロGRESSIVEという言葉があるんで、先進的、新しいものを見据えている人たちというふうに表現した方がより丁寧じゃないか。間違いなくそうなんだと思う。イデオロギー的に右、左というのは人によっていろんな考え方がある。そうではなくて経済的に見ても、社会的に見ても新しい方向を見据えているというPROGRESSIVEということなんだらうというふうに思います。経済はお金を回すことという鈴木さんの言葉があったので、金融機関をどんどん巻き込んでいっていただいたらいいなと思います。特に鈴木さんの所は信金さん、1番有名な城南信金さんですが、経済はお金を回すという非常に大事なことなんです。更に太陽光が原子力に替わっただけという話にならないかというのは、それが地域で回っていく、地域で早く多く回っていく方がより地域で浮いたお金が出てくる。分散自立的な経済にしていくためには、信金さん、地銀さん、非常に重要です。もちろんメガバンクも。新しい経済作っていくためには、お二方がプレゼンされたような考え方が、どんどんしっかりと増えていくのが重要なこと。

で、質問は、今日、お出でいただけなかった大きな経済団体の方々が、そうはいっても政治に対しても、世論に対しても、メディアに対しても影響力が強い訳ですね。いわばそのことによって、今日、お二方が答えられたような原子力エネルギー政策が、いわば向こう側サイドに引っ張られることによって、皆さんが見ておられる原子力のリスクというも

のが、むしろ顕在化してしまうようなリスクが出てくるんじゃないかと。そういったことにならないために経済界の中で、それぞれのネットワークがいかに新経済連盟として、何が更にできるんだらうか。今後、府市統合エネルギー戦略としても何かお教えできるのかと。こういった我々から見ると全うな考え方がより経済界の中の常識として広がった方がいいと思うんですが、なかなかそうでない現状に対して何ができるのかなとご検討いただければと思います。

○エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議（鈴木世話役代表）

今の最後のご質問に対しては、なかなか私も答えに窮するところでありまして、だからこそ、そこへ行って働きかけをするよりも、自分たちでどんどん小さなものでも形を作っていく方に、先ほど持続可能性の話しましたが、私どもみんな仕事しながらやっているの、使える時間やお金は限られている訳です。それをいかに結果を出すために使っていくか。商売人なのでコストパフォーマンスを考えます。そうすると、そこで議論していくよりも、とにかく自分たちのやれる所、具体の現実を作っていく所を一本やっっていくと、もちろん色々な意味で先ほどのような上映会とか、私も色々なところ呼ばれるチャンスもございますけれども、そういうできるだけ発信はしていきますけれども、やはり現実を作っていくというところが私たちが一番できることかなと思っております。決して政治ですとか、大きな経済団体の動きを諦めているわけではないんですが、私も商工会議所の一役員をしますし、地元の商工会議所で少しずつそういう仲間を増やしていくといったことは当然やってまいりますけども、まずは自分たちが現実を作っていくというところに注力をしていきたいなというところでございます。

また、先程金融機関のお話も出ましたが、小田原でスタートしようとしている会社の地元の相模信用金庫なんですけれども、最初から協力いただいております、なんとかファンドなんかの無償化だとか関わってもらおうと思っておりますので、その両面作戦でいきたいなというふうに思っております。以上でございます。

○植田座長

関さん、お願いいたします。

○一般社団法人新経済連盟（関事務局長）

2つ質問が、非常に難し質問だとは思いますが。経済団体でございますので、もちろん国ですとか自治体ですとか、そういう政策を検討される方々に対しての色々な提案、提議というのはどんどんやっていきたいと思っておりますが、それにも増してですね、やはり経済団体としてビジネスの視点で、我々なにができるのかということきちっと考えてですね、それをメディアを通じたり、色々なかたちで国民に対しても伝えていきたいなというふうに思っております。

そういった活動を通じてですね、何が日本として良い方向なのか、そういうことをきち

っとみんなで考えられるような、そういう状態を作っていきたいなと、是非そういう意味では専門家の協力も必要だと思います。

○植田座長

ありがとうございます。他にございますか。

○佐藤委員

今日はお話聞かせて頂く場だったわけですが、1つだけですね我々の方からもシェアしたいと思っている情報があるなというふうに感じました。原子力発電所と他の火力発電所ですね、発電のコストなんですけれども、原子力発電からそれを無しにしてシフトする場合に、電気料金が非常に高くなるというお考えのところなんですけれども、実はそんなに原子力と火力の発電コストの差がないというのは、これは沖縄電力ですね、電気代を見てもらえばそんなに差がない。そういう客観的なところでも明らかなのだと思います。色々他の評価をしてもですね、むしろ原子力の方が割高だというふうに結果が出てくるところもあります。

それにも関わらずですね、原子力を止めると電気代が急激に値上がりするんだというその原因はですね、実は原子力発電所の、発電所だけでなくですね、いわゆる原子力インフラってものがですね。前回の会議では圓尾さんが10兆円というふうにおっしゃっていたと思いますし、私の把握しているところでもですね、固定資産だけでですね、3種類あるんですけれども、まず発電所ですね、それからウランの買い付け、それから再処理費用の積立、この3つがそれぞれ2兆数千億ずつあってですね、この3つ足しただけで7兆7000億くらいになっちゃうんですね。

要は原子力を止めたときに、その全てが休眠資産になってしまうと、その処理のためにですね、お金がかかるということであってですね、他の発電テクノロジーがですね、原子力に比べて、お金のかかるものなんだというそういう構図ではないってことですね。ちょっとまあそこを御理解して頂いて、是非皆さんのネットワークの傘下の方々にもですね、こういう正しい考え方をですね、シェアして頂きたいと思いました。

○植田座長

ありがとうございました。まだ御意見もあると思いますが、今後こういう続けられたらありがたいと思います。どうもありがとうございました。鈴木世話役代表と関事務局長のお話はこれで終わりますが、お二方ほんとにありがとうございました。

それでは続きまして、ローム株式会社の柳瀬参事にお話をお伺いしたいと思います。

ローム株式会社は、非常に優秀な事業所ビルの省エネ実績をお持ちでして、昨年度「省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」、「BELCA（ベルカ）賞ベストリフォーム部門」、「空気調和・衛生工学会 振興賞 技術振興賞」を受賞されておられます。この省エネ事例について、ご紹介いただきたいと思います。どうぞよろしくをお願いします。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

ただいま、ご紹介頂きました、ローム株式会社の柳瀬でございます。民間企業の省エネ事例ということで本日はお話をさせて頂きたいと思っております。よろしく申し上げます。

タイトルは、「ローム京都駅前ビル全面リニューアルにおける省エネ事例」です。工場より事業所ビルへの省エネ展開というふうにサブタイトルをかかげております。私の経歴でございますが、過去 20 年間程、ロームの製造工場のエネルギー管理士をやっておりました。

国のエネルギー政策に基づいて、工場のエネルギー原単位低減活動、色んな省エネ活動を行って 8 年ほど前からローム本社の方で勤務し、工場と事業所ビル、建設そしてエネルギー管理を行っている状況でございます。工場より事業所ビルへの省エネ展開ということで、今回 1 次エネルギー原単位 44%削減を達成いたしましたので、その事例について、本日はご紹介させていただきたいと思っております。

ローム株式会社は、われわれは、つねに品質を第一とするを企業目的とし、LSI をはじめとする半導体を製造販売するメーカーであります。文化都市に息づくロームは京都にございます。西大路五条にローム本社がございまして、今回事例となるローム京都駅前ビルはこの私どもがおりますローム本社から直線距離にして、約 2.2km の位置にあります。ローム京都駅前ビルは JR 京都駅前の丁度正面に位置しており、環境都市、また文化都市の京都の顔であるため、今回弊社といたしましては、環境に注力して、全面リニューアルを行ってきました。こちらの写真はリニューアル前の写真でございます。

1977 年竣工の延べ床面積 9,734 m²、地下 2 階、地上 9 階の事務所ビルでございます。このビルを 2000 年に不動産会社より取得し、1 階から 4 階までは事務所、5 階から 9 階までは、半導体の開発拠点として、使用しております。

こちらをご覧ください、33 年の時を経て新しく生まれ変わりましたローム京都駅前ビルでございます。前面ファザードは京都の景観にマッチしかつ省エネ性能を十分に有したダブルスキンで構成されております。

今回、この取り組みに当り、エネルギー管理の現状と課題について弊社の工場、そして事業所ビルの分析を行いました。私は先程申しましたように、工場出身でございます。この工場に関しましては私自身、エネルギー管理士といたしまして、国の政策に基づき省エネ法で定められたエネルギー原単位 1%を低減するために 3 年に 1 回の中長期計画、そして毎年 1 回の定期報告を行い、日々エネルギー原単位を低減して参りました。

過去 10 年前に工場調査というものがございまして、省エネ管理標準を推進しこの工場調査を受けてまいりました。このように工場につきましては、乾いたぞうきを絞るかのごとく、省エネを推進いたしておりました。

一方事業所ビルに目を向けてみますと、ソフト面の課題としてエネルギー管理ができていない、ハード面の課題とし、建物設備の老朽化ひいてはエネルギー多消費構造になっておりました。同じ社内でも工場と事業所ビルでこれだけ省エネに対する違いを目の当たりにしたわけでございます。

参考資料といたしまして、経済産業省の部門別エネルギー消費指数で、1973 年丁度才

イルショックを 100 とした場合、産業部門の製造業消費指数は 100 に対して約 90。約 10%下げています。その間GDPは約 2.4 倍。そして製造業の生産指数は 1.6 倍となっております。このようなことから、国の政策ですけれども、産業界におきましては、製造原単位が約 0.55 倍と低い数字となっております。

一方業務ビルに関しましては、1973 年を 100 といたしまして、延べ床面積が約 2.6 倍。そして部門別エネルギー消費指数に関しましては、2.8 倍という非常に高い結果が出ています。

このように産業部門と、業務部門では省エネに対する取り組みがはっきり違うというのがお分かりいただけたと思います。私どもの会社についても、まったく同じ状況でございました。また、なぜリニュアルかと申しますと、竣工 35 年の経過したビルに関しましては日本全体で約 47%と古いビルが非常に多いということですね。その古いビルというのは非常にエネルギーを多消費しているという構造であると思ひまして、今回リニュアルによる省エネ活動を進めてまいりました。

このような浮き彫りになった結果、私どもの取り組み PDCA といたしまして、第一種エネルギー管理指定工場の省エネ技術を事務所ビルで展開しました。PLAN、DO、CHECK、ACTION の全てのエネルギー管理経験者が実行いたしております。2008 年 4 月から 2010 年のリニュアル完成までの 2 年間をリニュアル期間といたしまして、積極的に省エネシステムの計画、そして施工に携わっております。また 2010 年リニュアル完成から現在 2012 年ですけれども、約 2 年間運用いたしまして、継続的な管理、分析、改善を行っております。

具体的な省エネに関するコンセプトでございますが、今回全面リニュアルにおける省エネ改善コンセプトとして、省エネ 3 原則を図っております。

まず最初に負荷の抑制でございます。建物による外気負荷、給排気における外気負荷を徹底的に削減いたしております。

2 つ目は、自然の恵みである自然エネルギーの有効活用です。このことにより、自然に優しいビルといたしました。

3 つ目は高効率機器でございます。現在、高効率型の空調機、ヒートポンプ給湯器等色々な素晴らしい機器がありますので、トップランナーの機器を採用規準として行っております。

今回の活動に関しましては、この省エネ 3 原則にプラス今、流行っております BEMS による見える化。そしてその BEMS データを分析し、なおかつデマンド制御をおこなっております。この事例について具体的に説明させていただきたいと思ひます。

削減目標といたしまして、改修前の 1 次エネルギー原単位の約 30%を低減するという目標を掲げて活動を行ってまいりました。具体的な省エネルギー活動の特徴でございます。先程申しましたように、前面ファザードは京都の景観にマッチし、かつ省エネ性能を持った、ダブルスキンで構成されております。

また今回、この内部に太陽光追尾型ブラインドを採用いたしております。この太陽光追

尾型ブラインドは屋上に設置された太陽光センサーにより、このブラインドを自動制御する仕組みになっております。

直射日光が入る場合は、遮光角度。そして直射日光が入らない曇り雨のときは、水平角度により、外部からの採光を十分得るような仕組みとなっております。

こちらはブラインドに吸収・発熱した日射量を除去する仕組みの解析結果でございます。この各フロアの下から取り入れる空気はブラインドに吸着した熱を取って、上部から排出される構造になっております。

この結果から夏期のペリメーターゾーンの熱負荷の約31%を低減いたしております。そして中間期に関しましては、外気冷房。このダブルスキンの中を通った空気をこのインナーサッシから取り入れることによって、非常に気持ちの良い外気冷房を中間期では行っております。そして冬期に関しましては、ダブルスキンの温室効果で、非常に心地よい暖房費削減を行っております。

2つ目に空調方式の変更でございます。33年前の建物はセントラル空調方式でございます。この空調方式に関しましては地下2階の熱源で全館空調という非常に非効率な空調を行ってございました。そのため今回事務所と、開発のニーズにのっとり必要なところを必要だけ空調をする個別空調方式に変更いたしております。そういう副産物で天井の高さが180mmという天井高を改善することができております。

屋上の負荷抑制といたしまして、ヒートアイランド現象を緩和するため、全面緑化し、約280Wの太陽光パネルを64枚設置いたしております。この設置に関しても省エネに対する取り組みとして、この下に全て空調の室外機がございます。この室外機から吸収された熱を、太陽光パネルと太陽光パネルの間から排出することによって、ショートサーキットの防止と効率向上を図っております。

給排気負荷の抑制としては、建物に35度の外気を取り組むことによって、その外気を逆に冷房するという不効率が発生するため、給排気を徹底的に削減いたしております。外気のCO2制御といたしまして、ビル管法で定められた管理目標950~1000ppmを規準とし、自動制御で外気の取り込みを削減いたしております。

ナイトパーシに関しましては、夜間、冷えた外気を早朝に取り組むことによって、空調の立ち上げ時間を短縮いたしております。

さらに地下1階、厨房の排気ファンの風量制御と致しまして、厨房の下処理の時間帯と片づけの時間帯に関しては、ほとんど給排気が不要なのでこのあたりの給排気量の削減、そして調理時間だけをタイマーによる強制運転とし、このビルの給排気負荷を徹底的に削減いたしております。

そして次にLED照明でございます。今後次世代の照明器具として、さらなる普及が見込まれるLED照明を全館採用し、その先進性を広くPRいたしました。これに関しては自社製のLEDとなっております。

そして最後にBEMSによる見える化でございます。ビル全体の機器に関しまして、全て省エネ監視から省エネ制御までを自動化して行っております。例えば夜19時に全ての空

調機を消し、必要なところだけを空調するというような仕組みにしております。そしてまたビル全体のエネルギー管理、日報、月報、年報をすべて前年比またフロア別の比較ということでビルの見える化を行っております。よく最近ではビルの見える化というんですけども、通常ここまでの見える化ですけれども、この見える化で蓄えられたデータを各空調機ごとの温度、電力分布を分析し、各機器の能力制御 100%から 70、40、0%そして各事務所の温度 1℃から 3℃まで削減し、デマンド制御を行っております。

辛抱する省エネルギーは一切長続きしません。そのため私どもは普段居ても全く違和感のないデマンド制御を行っております。その結果がこちらでございます。契約電力 495kw でございます。外気の温度これは京都市の 2010 年 8 月 23 日最高気温を記録した日のデータでございます。外気温度が約 37℃まで上がっているのがお分かりだと思いますが、それに対してもほとんどデマンド電力が 495kw 一定でございます。そして緑のカーブに關しましては、室内温度を記録しております。約 25℃~26℃と一定であるのがお分かりになると思います。

このデマンド制御に關しましては 2010 年~2012 年まで 3 年間同じ制御で行っております。特に、電力会社はこのデマンドの値に対しての発電所を建設しているということになりますけれども、この仕組みが全て他の需要家さんに浸透することにより、発電量を削減できるんじゃないかなと考えております。

そして省エネルギー性能効果であります、リニューアル前とリニューアル後を比較しております。特に 7 月、8 月、9 月、10 月に關しましては約 50%~60%のエネルギー削減をしているのがお分かりだと思います。特に夏場の空調電力というのが大きく削減されております。その結果改修後の計画値 30%に対し、実績値 44%を低減いたしております。この 14%の差につきましては、当初計画のときに、デマンド制御を入れておりませんでしたので、今回この 14%はデマンド制御で上乗せした結果と後で分析いたしております。

一次エネルギーの消費量の内訳でございます。空調動力、照明、コンセント全て比較検討した場合、コンセントに關して一般事務所ビルの 22%に対し、5%多いことが判明いたしております。最初に申しましたように事務所に關しましては 2 階~5 階事務所の使用コンセント量と開発部の使用コンセント量の違いです。これは LSI 開発用の実験機器、テスター等の使用による差であります。そのため空調に關しても、約 1.4 倍という値になっております。

この値を普通の事務所ビルに換算することにより、こちらは平成 18 年度(財)省エネルギーセンター公表の調査データでございます。

開発部の電力を一般事務所ビルに換算することによって、1,447MJ/m²という非常に低いエネルギー原単位を達成いたしております。

効果でございます、CO₂ の削減効果といたしまして、今回リニューアルということで、コンクリートの躯体をそのまま残して解体をせず、この躯体を再度作ることもなかったため CO₂ を約 4,095t。これは森林に換算いたしますと、約 17ha 分の CO₂ を削減いたしております。また運用時の CO₂ といたしまして、年間 500t 削減いたしております。

この省エネルギー改修に特化した部分の通常私どもの専門用語で CASBEE という評価がございませう。その CASBEE で判定しても S ランクの評価となっておりませう。

最後にまとめといたしまして、このような省エネ結果が得られたのは最初に申しませう省エネ 3 原則の厳守。そしてエネルギー管理士による取組 PDCA によるものだと思っております。それともう 1 つ、施主、設計者、施工者一体となったりリニューアルへの取組。建設業界であれば、設計事務所、ゼネコンに丸投げというのが通常でございませうが、共同にて計画することによって、逆にそういう設計者、施工者の良いところをこのリニューアルに反映した結果でございませう。

最後にこの写真は夜間の京都駅前ビルの写真でございませう。照明デザイナーの石井幹子先生による京の光暦でございませう。夕方各季節、そして京都の行事を京の光暦という名前で演出をしております。以上でございませう。御清聴ありがとうございました。

○植田座長

ありがとうございました。そしたら今の柳瀬参事のお話に対してご質問等ありますでしょうか。どうぞ。

○佐藤委員

どうもありがとうございました。エネルギー管理士の仕事とはすごいものだなと思ひませう。あの一次エネルギーを対比してですね、何%削減したとか表現されているわけですが、これの中身なんですけれども、これにはつまり電気とかガスとか給油とか重油とかですね、そのビルで使用されている色んなエネルギー源があるかと思ひませうけれども、ちょっとそこお聞きしたいことはですね、その中で電気がここで 44%トータルで低減達成ということだと思ひませうんですけれども、その中にもし電気が入っているのであれば、それがどのくらい占めているのかというのをお聞かせ頂ければと思ひませう。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

最初のエネルギー一次源単位というのがですね、全てのエネルギー、例えば電力、ガス、重油色んな原単位があるんですけども、それを MJ、エネルギーに換算した結果でございませう。これは換算用すれば、自然に出てきますのでこういうビルとか工場というのは 1 つのエネルギーに換算して、比較検討するというかたちになっております。

このビルに関しましては、現在オール電化で全て電気 100%で行っております。他のエネルギーは一切使っておりませう。そのため通常であれば、電気の値というのは、10 時、12 時にピークを迎えますが、全てオール電化でしておりますので、8 時からもう電力のピークが来ております。これは私も後で失敗したなと思ひませうんですけども、ガス厨房であれば、ここまで厳しい制御ができていなかったということで後で痛感した次第であります。そのためこのビルに関しましては全て、エネルギーを電気でまかなっております。

○佐藤委員

そうしますと、これはただ kWh を MJ に換算してということですよ。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

そういうことです。

○佐藤委員

わかりました。あの、お聞きしながら思っていたんですが、ドイツがですね、これからゼロエミッションビルを進めて行こうとエネルギーポリシーをかかげておりまして、色々なコージェネとか使いながらですね、例えばビルの暖房のボイラーとかですね、そういったものも一切使わないシステムに変えて行こうというようなことを打ち出しているわけですが、またちょっとそうしますと違ったアプローチで目指すところは、ビルのエネルギー消費を抑えていくということで、目指す方向は一緒なのかなと思ったんですけども、非常に参考になるアプローチではないかなと思いました。どうもありがとうございます。

○植田座長

他にありますか。はい、どうぞ。

○高橋委員

先程の質問と重なる部分が多いんですけども、非常に興味深い事例だと思うんですが、まず1つ目としてどうしてじゃあ今回これをやったのかということですね。

1つの考え方としては、ロームさんは非常に優良企業ですので、CSRの観点からイメージ向上のためにやったんだと、2つ目の考え方としては儲かるからやったんだと、これだけやったほうが実際に省エネが行われてですね、光熱費が減るということでこうやったんだとか、両方なのかもしれませんが、投資回収というのはどのように見込まれているのかという話。これが1つ目です。

2つ目がどうしてじゃあどうしてこれまでやってこなかったのか。これはロームさんの会社というよりも他の中小企業がより問題なのかもしれませんが、可能性としてはこういうテクノロジーとか、ノウハウとか知らなかったということ2つ目としては話は聞いていたけれど、お金が無かったからですねやってこなかったのかという話。あるいは経営者の意識としてのこういうことをやるんだと強く打ち出されたから、やったということなのか。あるいは大企業だから、ロームさんができるかもしれないけれど、なかなか中小企業は難しいよねという話なのか、できない理由ですよ。これが2つ目。

3つ目が、ロームさんは自社の事業所に対して、こういうことをやってもものすごい大きな効果を上げられたということなんですが、例えばじゃあそれをですよ、新たなビジネスとして展開していくと。かねてから ESCO のようなビジネスがありますけれども、そのよう

なお考えはないのか。この3点についてお聞かせ下さい。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

まず最初のどうしてやったのかということなんですけど、最初に申しましたように工場
でエネルギー管理をやっていてですね、立場が変わって本社勤務になって、工場から事業
所ビル全てを見るようになって、愕然としたわけですね。なぜ工場でこれだけ省エネをや
っているのに、なぜ同じ社内で、事業所ビルがこんなに野放しの状態なのか。はっきり言
って、横浜にも同じような自社ビルがあるんですね、これもチューニング手法にて、照明
の間引きとか空調の温度変更とか全くしないで、年間一次エネルギー原単位を15%低減し
ております。そのため、私どもの会社だけじゃないんじゃないかなと。大きな工場に関し
まして、メーカーさんであればこういう工場のエネルギー管理経験者が自社ビルの事業所
ビルの省エネを展開することによって、少ない投資でも省エネできるんじゃないかなとい
うことで、取り組んで参りました。まず1つ目がそういうかたちでございます。

○高橋委員

ということは要するに、そうやった方が明らかに儲かるということですか。そういう理
解でよろしいですか。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

はい。やっぱり自分でビルを管理するようになって、いかにその原単位がどれくらい使
われているかということを常に把握しておかなければいけない、そうすることによって、
会社としてのメリットが生まれてくるということで、私はやって参りました。

自画自賛じゃないですけど、私が本社に行ってからずっと掲げている課題でございま
す。

○高橋委員

2つ目はこれまでそれができなかった理由は今のお話で半分くらい答えられているんで
すが、オフィスビルの方ではほとんど手をつけられていないということ、別に柳瀬さん
が悪いわけじゃないですけども、あまり知られてなかったとかそういうことをどうしてこ
れまでやってこなかったのか、できなかったのか。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

やっぱり担当者がそういう認識が無かったというのが1つだと思います。ですから日本
全国に色々なオフィスビルがあると思います。最初に申しましたように、ここだと思っ
たんですね。やっぱり産業部門と業務部門のエネルギー消費指数の違い、今日、古賀先生がい
らっしゃっておられますけれども、国の政策でオイルショック以降にかなり強烈に国が工
場に対してのエネルギー削減を政策として持って来たにも関わらず事務所部門に関しまし

では、やっぱり、まだまだ技術が足りないということでなかなか手が付けられなかったというか最近やっと省エネ法もビルに、省エネ活動が進んでいない、そしてまた先程高橋さんが言われた ESCO 事業も勉強しました。

ESCO 事業というのは、非常に効果的だと思うんですね。こういう技術者のいないオフィスビルで ESCO 事業というのは非常に効果的だと思うんですけども、私は逆に社内にもそういう人材がいるんじゃないかということで、私が社内 ESCO というかたちでやっていくんだと、いうことでこの事例を立ち上げた次第でございます。

○高橋委員

これだけのですね、優秀な柳瀬さんみたいな方がですね、いらっしゃると、もちろん半導体の世界的なメーカーであることは重々承知しているんですが、こういうご時世ですので、新規事業として展開していくというようなお話はないのでしょうか。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

私ども先程も申し上げましたように、半導体のメーカーです。例えば近畿経済産業局とか、色々なところから依頼を受けてこういう事例を発表して、今のポイントというかたちでは説明するんですけども、社内的にはこれが私に与えられている最終結果かなと、非常に私はまだ色々な省エネルギーをやっていきたいんですけども、事業所ビルとしては、次の目標をこれから戦略として、考えてやっていきたいところでございます。

○高橋委員

もう 1 つ関連ですけども、ロームさんはもう非常に大きな会社であり、非常に環境問題等にも意識が高く、かつ柳瀬さんのような優秀な方もいらっしゃったから栄えてきたと。

他方ですね、中小企業の話をさんざんしてきましたが、元々小さい企業で情報も無くて、そういうノウハウも人材も無いというような場合にでも、なぜか ESCO みたいなものがあるんですね、あまり普及していないように私は感じるんですけども、そういう状況について御意見があればお願いします。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

省エネ法ですが、エネルギー管理士の立場は、経営者に対して省エネルギー施策を助言できる立場に置かれています。この省エネルギーというのは私持論でございますが、トップダウンだと思っているわけですね。事業でもトップの理解がどれだけあるかによって、社内を動かせるかです。

例えば中小企業さんでも、社長が省エネに対する取り組み意識があれば、かなり日本全国いろんな工場でも、オフィスビルでも色々な無駄があると思うんですね。それをいかにトップダウンとしての省エネ体制を整えていくかじゃないかと思えます。

○高橋委員

そういう意味では、経営者、中小企業から特に経営者の意識ってものが重要じゃないかということですか。

○ローム株式会社（柳瀬参事）

それは、大企業、私どもの会社でも同じだし、中小企業でもやっぱり経営者のトップダウンというのが非常に大事になってくると思います。

○高橋委員

ありがとうございました。

○植田座長

他にいかがでしょうか。

○飯田委員

高橋さんと同じようなことを聞こうと思ったのですが、今回非常に意味があると思うのは、新築ビルではなくて既設ビルでここまでのことができたというのが、非常に今回に対する示唆が大きいなと思ひまして。さっき高橋さんの質問の回答を聞き逃したのかもかもしれませんが、いわゆる費用対効果というか、よくこの世界では限界削減費用と言われてですね、エネルギーモデラーの人たちがですね、ビルに対する省エネ改築というのは、とてつもなく高いんだと、ほとんどできないんだというのが、モデラーの中心になっているんですね。いくらコストをかけても、省エネできないんだというのが通説になっているんですね。全く信じていないんですけども、モデラーの人が省エネのプロであるわけでないので、まさにこういう事例はすばらしいんですけど。先程、費用対効果を教えて頂ければと思います。

○ローム株式会社（柳瀬氏）

よく費用対効果、ビル全体の省エネ化、見える化とかいう形で言われますけれども、これ全面リニューアルですから、すべて標準品をそのまま使っているだけですね。多少オプションで、自分の思いで必要な省エネ機器を入れておりますけれども、ほとんどすべて、負荷の抑制にしても、ダブルスキンにしても、負荷標準によって省エネ性能を保てるやつとか、そういうことをやっています。通常、例えば太陽光追尾型ブラインドとか、屋上の緑化とか、雨水の利用とかですね、そこら辺に対してはオプションで付けさせていただいております。そのオプションをはっきり申しますと5000万円。

それに対して、効果としては月に約200万円ほどございますので、約2年くらいで回収できます。要は、投資、新築にしてもそうなんですけれども、リニューアルの時にいかにこれをマネジメントしていくかというのが重要なんじゃないかなと考えております。

33年前の空機と今の空調機、比較すると値段も安くなって非常にCOPも良い空調機が出ています。それを標準として使いますから、それに対する省エネ投資というのはほとんど使われていない。見える化にしても、今新しいビルにリニューアルすれば、全部見える化が付いてきますので、そこに対してデマンド制御を付け加えたということで、最小限のコストで可能だというふうに私は自負しております。

○飯田委員

はい、ありがとうございました。あとは感想ですけど、今回はロームさんの中でもよくエネルギーのことが分かっている管理士の方が出て来て、本当は落ちている1万円札が初めて見えたという形だと思うんですが、これが世間全般ではほとんどエネルギー管理士の方も実はそんなにはよく分かっていないという現状が多分あって、色んな可能性があるだろうということが今日の報告で可能性として見えたことと、それからゼネコンさんを始めビルの設計者の方も必ずしもエネルギーの専門家ではないということが今日の話聞いて非常によく分かったということで、その辺りがこれから日本の業務ビル、実は産業界は横ばいになっていますが、産業界は実は石油価格が落ちてからですね、実は努力してなくて、世界各国が追いついて来ているので、日本は省エネトプランナーではあるけれども、乾いた雑巾ではなくなっているという、産業界の実は課題があるんですが、その辺りは今日のお話を聞いていて膨大なる削減余地というのが残っていたということで、これは非常に良い事例を教えていただいてありがとうございました。

○植田座長

他にございませんか。よろしいですか。時間の関係もございますので終わりたいと思います。柳瀬さん、本当にどうもありがとうございました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、府市のエネルギー戦略について議論をするということですが、その前に、大飯原発の3号機・4号機の稼働停止を求める緊急声明につきまして委員の皆様にご議論していただきたいと思っております。

既に緊急声明の内容について、お手元に2種類の案が配布されておりますが、松井知事からのご意見をいただいているということですので、この点について事務局の方から説明いただけますか。

○事務局（加藤理事）

はい。えっと、昨日うちの知事にですね、このA案を説明させてもらったんですけども、その中の4番をご覧になられてですね、「国民は原発ゼロを求めています。」という項目のところですね、エネルギー戦略会議では委員の先生方の専門家としての知見に基づいた提言をいただくというのが1番の目的であるということを見ると、この国民の多くが原発ゼロを目指しているというのを1つの大きな理由として掲げられるということについて少し違和感をお示しになられまして、こういう分野というのはですね、国民がどう思

っていて、どういう行動を取るかというのは、政治家、知事自身の言葉を借りると「私のような政治家が国民の意を受けてどうするかという判断をする」というものであるから、専門家としての、戦略会議の意見の理由の1つの項目として掲げられるのはどうかなあと、こういうふうなご意見をいただきました。ということで昨日ちょっとお話をさせていただいたんですけども、项目的に、これは知事の意を受けての発言なんですけれども、多くの国民が原発ゼロの世界を目指しているというのは事実で、それを書いていただくことについてはですね、私自身は問題ないと思っているんですけども、他の専門的な知見に基づくと2番とか、3番とか、5番の項目に比べると、これは世論の話ですので、これを4の項目として独立して項目を立てるのではなしに、例えば3の「あらゆる原発の再稼働が認められる状況にあるとはとてもいえません。」の後に、「また、」か何かでつないで、文章を短くしてつないでいただけたら、ありがたいかなと私自身は考えております。以上です。

○植田座長

ありがとうございました。

今のところを含めまして、資料4にはA案とB案という形で出させていただいておりますが、中心的な違いはお分かりかと思っておりますけれども、B案の方では7番のところでは原子力規制委員会・原子力規制庁の独立性の確保に関わる問題を、項目を立てて少し詳しく出しているという点があります。それから、B案の方の4の部分は、A案の方では取り込まれている形になっているということで、A案の方が項目数が2つ少なくなっている。ご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○古賀座長代理

えっとですね、じつは元々B案の方は私が中心に作らせていただいて、それである、事務局を通じて皆さんからご意見を伺って、整理して行くとA案になるという過程があったんですけども、そこでいま植田先生が仰られた最大の違いは7番のところを独立して置くかどうかということです。で、私自身は項目立てに拘るということではないんですけども、7番をこれだけ書いたのは、結局今ですね、規制委員会について国会で同意が得られないという状況になっていまして、ただ9月26日までに規制委員会を設置することになっているために、このまま行くとおそらく、これ規制委員会法の附則になるんですけども、国会が閉会中であれば政府が総理の判断で承認すると。それで作っちゃって、あと新しく開かれた臨時国会でもう一回同意手続を求めると。ただ、同意ができない場合はですね、撤回するという、まあ、そういうことができるのかという問題はあるんですけども、そういうことになる。それで、その場合に、委員会の人事の問題が1つと、もう1つは規制庁もどういう組織になるのかという2つの問題がある。規制庁というのは委員会の事務局。で、私は、わざわざ案を2つ並べて出したのは、そのところをちょっと皆さんによく認識をしておいていただきたいと、大阪の市民を含めてですね、認識をしておいていただきたいということで、わざわざ出させていただきました。その中で、委員の人

事がどうかというのは、これはまあここで議論すべきことではないかもしれませんが、少なくとも国会で同意が得られていないという状況です。それで、委員長候補の方はですね、大飯の稼働について基本的には動かすという前提でお話しをされていてですね、唯一活断層があるという証拠が出てきたら止めますよということを仰っていた。逆にいえば、それが出てくるまでは動かすということですから、我々の立場とは異なるなということと、それから規制庁については、前に私共がこの会議で出した緊急声明の時にですね、ノーリターンルールをしっかりと適用して、これから経産省から大量に新しい規制庁に行くわけですが、私たちは例外的に戻りますという今法律でなっているんですが、このまま出しちゃうとですね、その時には戻れるっていう話だったんじゃないかということになるので、このまま2年経ったら戻りますよという人たちが大量に入った規制庁ができる。これがあの大飯を止めるっていうのは、色々論理的に考えて行くとおかしいということを我々は言ってるわけですが、大飯1基を止めれば良いということを我々は多分言っているのではなくて、やはりその前提として安全というものがしっかり、安全基準がしっかりしたものがなく、かつそれに基づいたしっかりとした審査が行われないのに動かすのはおかしいということを我々は言っているんで、そういう意味ではその大元のところが、もしかするとこのままおかしなものになって行く危険性があるということについては、非常に心配だということをはっきり主張した方が良いのではないかとということで、一応こういう書き方をしました。ただ、時間もあまりないと思いますし、これそういう風にしたらいいのかというのは皆さんのご意見もあると思うので、聞いたうえで、A案もそんなに何か別に、全く何かそう問題を起こしているというわけではないので、その書き方を工夫すれば何とかなるのかなということと、それから4番の野田総理云々というのはこれはあのどうしたら良いのかなということと、それから原発ゼロを求めていますというのは、国民が原発ゼロを求めているからすぐ止めろというふうに言っているつもりではなくて、このA案の方でも書いてあるとおり、国民の多くが原発ゼロを求めているというのはもうはっきりしてきた。だから、それに対してしっかりと説明をきちりした上でですね、動かして行くことが重要だと、そういう考え方を示したものだということに私は考えていて、単純にあの反対運動があるから止めますというということではなくて、こういう国民に対してしっかりと説明をした上でなければ動かすべきではないのではないかとこの考え方に過ぎないんじゃないかというふうに思います。以上です。

○植田座長

えっと、ご意見ちょっといただきたいと思いますがいかがですか。じゃあ、はい。

○飯田委員

えっと、今の規制庁の項目は非常に重要なので独立させた方が良いというのは私も同意見です。

それと別の論点に移るとですね、まずタイトルなんですけれども、「停止を」で止めずに、

「停止を」だけでまずは大きなタイトルで良いですが、サブタイトルで何かこう、「停止を」というと止めるだけが目的みたいなので、この後で議論していくより抜本的な対策というのを入れたい。前回出したような使用済燃料の話とか、脱原発シナリオを前提として今の根本的にそれをどう位置付けるのとか、電力会社の経営の話とか、本質的なとか、抜本的な対策という副題を1つ入れても良いかなというのがあるんですけども。

それと、2番の政府と関西電力の電力需給見通しは過度に厳しかったことが判明したという部分なんですけど、ここはちょっとあの時の経緯からするとですね、2段階あったんだと思うんですけど。さっきの野田さんの話とも絡むんですけど、政府は確かに関電が出した数字をそのまま需給検証委員会で使ったわけですが、しかしそれを使ってもなお大飯原発を動かさなくても良いというのが政府の需給検証委員会の結論だったんですよ。けども、野田さんはそれは踏みにじって動かしたんだから、そこは切り分けて分かるようにしないとですね、あのう、これだと野田さんのあの時のあまりにもでたらめな、要は政府の、自分の足元の需給検証委員会すら、そして過度の明らかに誤っていた過大な需給見通しでさえ動かす必要が無かったものを、動かしたんだということなんです。そこが2段階のロジックになっていたんで、そこが分かるようにしておいた方が良いので、その4番の、B案の4番ですね、野田首相の言葉には根拠がないというところを生かしながら、ここはちょっと丁寧に言っておかないと、政府の需給検証委員会は確かに間違った関電の過大なやつを前提としたけれども、それでも政府は大飯の再稼働は要らないといったものを、さらに踏みにじって野田さんはやったんだということを言っとくとですね、そのことによってこれもまた文章としてどう反応していくか若干変わってくるかもしれない。このところをちょっと丁寧にした方が良いかなと。

○植田座長

はい、ありがとうございました。他にどうですか。はい、どうぞ。

○佐藤委員

これはあの、皆さんと共有しておきたい理解なんですけれども、このノーリターン・ルールですね、だいぶ前からこれを求める声はありましてですね、非常に重要なポイントです。ご存じのように、保安院がですね、大体まあ3年くらいでコロコロ替わっていくということで、全く知見の継承とか知見の蓄積とか、そういうものが無くて、まあ鋸歯状に3年間居る間に、最初レクチャーと称して民間のエンジニアから色々教えてもらって原子力を知って、そして3年後に出て行く。そして新しい人がリセットされて。それをもう何遍も繰り返してきたわけですね。そんなことでは、どんどん進歩している情報が何も反映されないということで、これは保安院の中でもそういう仕組みに対してフラストレーションがありましたし、レクチャーをさせられる側の電力会社もですね、非常にあまりにもベーシックなところから話をしないと通じないということでイライラしていたというのがあってですね、どちらのためにもならない。で、規制の方はそういう仕組みでは全く規制が働

かないですね、電力会社の説明だけでああそうですかということで審査が終わってしまう。それも良くない。ということでですね、何とかしなくちゃということで、一旦保安院に籍を置いたらしばらくですね、しっかり、本当に自分の判断で規制ができるようになってもらうために、そこで頑張ってもらわないといけないと。そういうニーズからノーリターン、その中でずっと留まってですね、規制について研鑽して欲しいというのがあるわけです。最近、そのノーリターンについて色んな意見を聞いておりますと、今度は逆に、保安院から出て行くのも今言ったような問題があったんですけども、出て行く人がいれば今度必ず入ってくる人がいるということで、その入ってくる人が、推進側のですねコチコチの人が入って来られると規制の文化が乱されてしまうという問題もある。ですから、ノーリターンにも2つの流れがあってですね、いずれにしても、規制としての、この健全な規制のカルチャーを伝えて行くのに非常に有害だということで、このノーリターン・ルールが提唱されるようになりました。まあそういう意味で、これは規制が機能を発揮できるかどうかの根幹に関わることでありましてですね、ここでどういう形で載せるかということとは兎も角としまして、いずれにしても規制が有効に働くための条件として重要な要素だという点については提議しておきたい議題です。

○高橋委員

はい、えっと、まあB案をベースにしてA案を作ったのは私のわけですけども、私はA案をベースにしてまとめれば良いんじゃないかと。すなわち、原子力規制委員会等の話は独立させる必要はないのではないかとという考えです。その理由は、この今回の声明というのは、できる限りシンプルに分かりやすく書くということに意味があるんじゃないかと思っているからです。あの前々回ですか、橋下市長がこの会議の中で仰ったとおり、この案を、声明案を出したことによってですね、ここに書いてある具体的な文言を巡って政府と協議が始まるとかいう可能性はまあゼロなわけでありまして、やはり世の中にアピールするということに意義があるわけですので、必要な、重要な項目は全部書き込むんだということにはほとんど意味が無いわけです。世の中にアピールすることに意味がある訳ですので、必要な重要な項目は全部書き込むんだというのは意味が無いことであり、A案B案も似ているんですが、1番、2番、3番の辺りというのは非常にシンプルで分かりやすいまとめ方なのかと、であまり細かいことは一切書いていない訳ですよ。需給の問題にしろ、安全の問題にしろ、核燃料の問題にしろ、書き出せばものすごい細かい技術的な論点がある訳ですけども、それはさっぱりと知っている。そういう中でこの規制機関の話をあまり細かく別立てで書くとちょっとバランス上どうかと。もともと再稼働の8条件の中にも規制機関の話は書いてありますし、前回の再稼働の前の緊急声明の中でも細かく十分に書いてあるので、我々の意思とか考えというのは十分に表明されている訳ですから、あえてこの中でもう一回書き直す必要はないのかなと。で何も入れないという事ではなくてA案の3番の中で「原子力規制委員会の独立性の確保は困難になっており」ということをきちんと問題があるということは意思としては十分に入っている訳ですから、もう少し

ですねノーリターンルールのお話を書きたいのであれば、3番の部分独立した一文くらいにして、若干1点、2点くらいを加えるということはしても良いとも思うんですけども、B案のように1つ章立てして、かつ非常に長い文書として出すというのはバランスの観点からも分かりやすさの観点からも、むしろマイナスではないのかというのが私の考えです。

○植田座長

この点について古賀さんどうですか。

○古賀座長代理

今の議論をあれするとB案の7番みたいに独立するかというのがひとつですね。それで独立させない場合でももう少し書き込んだらいいんじゃないかというのが高橋さんはおっしゃっていますが、もうひとつはタイトルのところに付けるということと、それから政府と関電の需給見通しがもともとは間違っていたんだけど、需給検証委員会が出てきたのを見れば本当は足りるというのがわかっていたのにそれを無視したという3点それを一個ずつ決めていけば。僕はそうですね、3番に書き込むというので良いかなと思うんですが、そうするとちょっと何か長くなるような感じがするので、だったらひとつ別出してもいいかな。ただこれは非常に大きく長々に見えるので、例えば「簡単に原子力委員会及び原子力規制庁の設立についてもノーリターンルールの例外なき適用など国会事故調査委員会提言が考慮されないまま進められており」、その後はその3番に書かれているとおり「その独立性が困難だ」というような程度に短くして、もし項目を立てるとすればそれぐらいで、立てないだったら3番の下に、「また」と一文付けるような、それだったら問題はないのかなと思うところです。

○高橋委員

その程度だったら良いですよ。

○植田座長

はい。では今のような3番のところに少し加筆するというのはどうでしょうか。

○佐藤委員

大事なのはですね。どういうメカニズムを使うかということよりも、本当に古賀さんがおっしゃるようなことが起こってしまえば本当に大変なことになってしまいます。だらだらだらだらですね人が動いて行ってですね、また昔のこののこぎり歯を繰り返すっていうのは絶対に止めないといけません。それをこの7番を引っ込めてそれが起こるといふ危惧があるんだったら、そこは少し力を入れて何かアピールする価値があるのかなと思います。

○飯田委員

これはある種の政治感覚だと僕は思うんですよ。政治感覚といっても専門家会合ではあるけど自治的な政治感覚で、2つあってですね高橋さんのいうシンプルにというのも分からないでもないんですが、この間の3.11が起きて特に一般の人達の学習能力からみるとですねシンプルに表せばいいんだという、高橋さんはそういう人ではないかもしれませんがけれども、いわゆる古いメディアが単純化して見せようとする部分は必ずひっくり返されてみんな奥まで勉強するんですよ。

だから僕はそこは正確に出した方が良く。メディア的センスの分かりやすさというのは結局は論点がずれているので、それでのシンプルさという必要性はないなと。その意味においてのこの独立して置くかについては微妙な線ですが、その8条件というのは包括的な8項目なのでその中に含まれていると言えればいような気もするし、かといって今、自治的には非常に8条件の中でもやはりこの規制庁の独立がここまでいい加減なもので再稼働というか稼働継続というのを認めてもいいのかということ強調したいという趣旨であれば、独立させるという広い意味での政治判断は有りだなという風に思います。順番が飛んでいるのでどういう風に並べるかによりますけれども、3の8条件は満たされていない、その中でさらに規制庁の独立なくして再稼働の継続というのはあり得ないという趣旨での判断としては有りかなと思います。そこをシンプルにさせる必要は僕はないと思います。

○高橋委員

バランスがあまりにも偏るんじゃないのかなというのが私の考えで、規制庁はもちろん非常に重要な問題なんですけども、結局それは手段にすぎない訳であって安全基準はどうするのか核燃料の問題とか事故が起こった時の損害賠償の体制とかいくらでも書くべきことがあって、それは細かいことを書かずに8条件ということで整理している訳ですよ。ですので、そこでどうしてその規制庁の問題だけが飛び出ることかということが私には理解できないですよ。であれば、この間全く進んでいない他のものも逐一章立てて書いていく方が、改めて詳しく書くことに意味があるんだということをおっしゃられた訳で、そうであれば他の項目についても章立てて重要な専門的なものも含めて、ここまで何もなされていないや進んでいないとか確認しておかないとおかしくなるのかなと。規制庁だけのことだけを大きく分離するのはバランス上もわかりにくいんじゃないかなと思います。

○植田座長

声明案は再稼働問題と関わっているということですので、規制庁が次の再稼働を判断するという問題が大きい問題じゃないかなという気がします。ですから他の問題も重要だということは変わらないと思うのですが、この声明との関係で何に力点を置いて出すかという点でいうと、規制委員会つまり安全規制と再稼働判断に関わるところに若干の力点がある。ただ、それは声明としては向かない気がしないでもない。その辺どうですか。

つまり、放射性廃棄物も全部大事だといえばそうなのですけれども、再稼働という問題

とリンクしてここで議論していくというようなところもあるので、そういうところをやや強調しているというのが声明の特色になるということです。

○高橋委員

あまりひとりで反対し続けるのもあれかと思いますが、それをいうなら安全基準の問題ですよね。じゃこういう安全基準が適切であるとかという議論をしていなくちゃいけない訳であって、8条件の中でもそういうことも網羅的に触れていて、それを今回です数箇月前に出したものをもう一回踏まえて声明を出す訳ですから、どうですかね。

○植田座長

同じ3の中で今のを項目1にして、項目2に原子力規制委員会の規制庁も問題を記述するというのはどうでしょうか。同じ3の中に2項目立てるのはいかがですか。

○高橋委員

すごい知恵ですね、要は3番の中にもうひとつ項目を作って、そこで規制庁のを中心に書くということですか。

○植田座長

そうです。

○高橋委員

その辺でお願いします。

○植田座長

それから、2は私の考えでは、「野田首相の大飯再稼働の判断に根拠が無かったことが改めて確認されました」という出だしではじめて、飯田さんがおっしゃられていた点ですが、そもそも需給検討委員会ではこの夏、再稼働なくても需給ギャップは解消できたはずだということです。ただ、関西電力さんは残念ながら需給ギャップ解消策は出さなかったのです。だから政府と関西電力とすると少し不正確なところも出てくる面もあるのです。少し丁寧に書かないといけなかなという気がします。

ただし、重要なのは野田首相の大飯再稼働の判断に根拠が無かったというのが確認された、その関連で電力需給見通し問題を少し記述するというので、後ここで大事なものは関西でも関東並みの節電が可能だったのだけれども、それは数字として根拠を持って出すことは難しくて低く見積もって終わったということですね、ここの文言については後でとさせていただきます。

もう一点の4番について松井知事から意見が出ていた部分も含めまして、この扱いについてはどうでしょうか。この要素も重要であるとは思いますが、独立して立てる

かどうかはどうでしょう。

○高橋委員

先ほどのところで、政府の話と関西電力の話に分けるという風にするのであれば、例えば政府での判断の中で、こうこうこのようなことで再稼働を認めたという話を書く訳ですよ。しかしながら、その再稼働の手続きというものには問題があってですね必ずしも国民の指示を得ていないという言葉で触れると残すという手はあるかもしれないですよ。確かに章立をして、その章の名前が「国民は原発ゼロを求めています」というのは我々が言うべきではないという指摘は正しいところがあるとは思いますが。

○植田座長

今の御指摘であれば、3の方にするのではなくて、2の方で一種の事実として述べておくということでしょうか。

○高橋委員

そうですね、再稼働の手続きに問題があった。だから何らかのちゃんとした方針とか十分な安全基準があって動かすのであれば国民の支持も得られたであろうけども、残念ながらその辺に問題があったので必ずしも支持が得られている訳でもないという考え方であれば問題は無いように思います。

○植田座長

今の点よろしいですか。もう1点最初の表題です。これはこのままで飯田さんからの指摘のより抜本的なという話があるのですが、より抜本的なという話になると、さらに検討しないといけないことが出てくる。つまり原発ゼロを目指していくために出てくる諸問題に対する何らかの見解を合わせないと、インパクトがあまり無くなるのではないかと思いますけれども、ここは再稼働問題を中心にそれに関わる範囲で次へ向けての話が入っている訳で、声明文のタイトルはこのままで、2番については先ほど申し上げたような「野田首相の大飯再稼働の判断に根拠が無かったことが改めて確認されました」とします。

それと3番のところを1と2という形にさせていただいて、B案の7にある原子力規制委員会というのを少し短くして、原発再稼働の8条件が満たされていないということについて一般的な意味で論点をいくつか明示するのに加えて、正味の論点をいくつか明示して記述するという事です。4を電気料金にするということでもよろしいでしょうか。文言が非常に微妙で重要なのでまた相談させていただいてまた皆さんに原案を送付させていただきます。

2番を飯田さんに、3番を古賀さん、私は総括的にそれを見て皆さんに出すということをやっていきましょう。そういう段取りで早急によろしくお願いします。一応これで、緊急声明御了解いただいたということで、ありがとうございます。

時間が押していますので、古賀委員と佐藤委員が提出されている原発ゼロへの問題は重要な論点ですが次回回してよろしいでしょうか。いずれも重要なので次回に是非議論させていただきたいということでございます。

では、30分も延びてしまいましたが、これで終了します。